

長計についてご意見を聴く会（第2回）

要 旨

寺島 実郎（三井物産戦略研究所所長）

「日本のエネルギー戦略への基本視点」

（1）エネルギー戦略、エネルギー政策は相当な戦略意志を持って見ないと議論できない問題である。

- ・この10年間、日本のエネルギーを論ずる視点は政治的、戦略的な議論から市場重視の議論に傾斜していった。1990年代に進行したことは、石油のコモディティ（commodity）化、市場化であり、エネルギー市場のカジノ化、金融商品化である。石油は実需を反映しない価格形成がなされる構造になった。
- ・現状で、日本が1セントでも安い石油を入手するには中東から超大型タンカーで持ってくるのが一番効率的。サプライソースの多角化は、大変なコストとエネルギー、時間を要するため行われていない。その結果、日本の中東に対する石油依存度は9割近くになってしまった。
- ・アジアで今後予想される6～7%の経済成長を支えるエネルギー供給の問題は大きな問題であり、常に視界に入れておかねばならない。アジアの国々は我々の意図とは無関係に原子力発電を含めたエネルギー政策を推進している。
- ・アメリカのエネルギー戦略には、HIDDEN AGENDA（隠されたエネルギー戦略）が存在するといわれている。つまり、世界に向けてはエネルギーの市場経済化というシナリオを展開しながら、自国は中東から物理的に一滴の石油が来なくても大丈夫だという状態を作っている。さらに、アメリカはTMI以降24年間新規の原発を建設してこなかったが、原子力技術は軍事セクター（原子力空母・潜水艦の建造）で保持できているということ。

（2）具体的テーマを通じての日本のエネルギー戦略の考え方（問題点）

- ・いざという時でも対応できるように、カリブ海側に出ている南米の石油をパナマパイプラインを使って太平洋側に持ってくる構想（パナマパイプライン構想）は、関係者の度重なる努力にも拘わらずブライスコシャスの現状では具体化していない。
- ・カリフォルニアではガソリンに遺伝子組み換えをしたトウモロコシから抽出したエタノールを混入（バイオマスエタノールを1割ぐらい混入）している。これを環境、エネルギー、農業の3つにつながる戦略的プロジェクトとして農業団体対策といわ

ずにCO₂対策を建前にして進めている。

日本でも、石油の中東依存度を下げ、CO₂対策に有効ということで、国がこのプロジェクトをやるという戦略意志を固めたらできなくはない。しかし、日本はまだ戦略意志をもっていない。

(3) 原子力長期計画への考え方

日本が非核平和主義を貫いて、軽武装の経済国家として21世紀を生きるためにも、原子力の平和利用技術において、技術の蓄積に真剣であるべき。

- ・原子力の平和利用を軸にした日本の理念とスタンスを確立しておく必要がある。
- ・原子力は効率がいいとか、環境にやさしいという論点だけで推進すべきということではなく、国家安全保障戦略の観点から、原子力技術をある程度維持しなければ、原子力開発を進めているアジア近隣諸国に対して、原子力の安全について発言できないということ。

エネルギー戦略での世界への貢献（エネルギー分野での日本の国際社会への貢献）

- ・再生可能エネルギーや省エネルギーの分野における技術蓄積に加え、原子力の安全性に関わる基準に関して他国を主導することも重要。

原子力依存構造への覚悟

- ・我々の生活は文明化と称する中で、生身の人間では制御不可能な技術に取り囲まれている。原子力やジェット機、超高層ビルであろうが、等身大の技術ではない。
- ・原子力に関して最善の制御を求める努力をしなければならないが、原子力を使うことへの覚悟は必要である。

日本のエネルギー戦略を冷静に考えれば、多角的、多層的なエネルギー戦略が非常に重要で、エネルギー構成比において絶妙のバランス感覚に入っていくしかない。

- ・原子力でエネルギー供給の1割～2割を維持し、そのための技術基盤を確立する方向に進み出すのが、国家の安全保障戦略としても一番バランスが取れている。

核燃料サイクルの問題

- ・原子力を使うという限りは、再処理は必要ないとはいえない。原則として再処理は核燃料サイクルにおいて大切であるということは強調せざるを得ないが、再処理を含めた日本のエネルギー戦略そのものは、再考するべきである。
- ・その中で、核燃料サイクルの問題は、再処理技術の最新状況や、これまで日本のエネルギー戦略に無かった水素社会（原子力を利用しての水素社会への移行）を取り込みながら、一度、時間を置いて再考するべき局面である。

長計についてご意見を聴く会（第2回）

質疑応答編

寺島 実郎（三井物産戦略研究所所長）

「日本のエネルギー戦略への基本視点」

- (1) 日本だけでなく、アメリカもプライスコンシャスの方向にいった結果として、たまたま、現在のようなエネルギー供給バランスになったのではないか、という説もありますが、これについてどのようにお考えですか。そこに HIDDEN AGENDA は存在しているのでしょうか

[回答]

確かに特定の意図をもってつくられたシナリオではないと思うが、議論のプロセスの中で、ある戦略性のところに修練していく意思決定の流れができあがっていった、現在の状況が作り上げられているのだと思います。

また、日本とアメリカでは、経済産業の基盤ファクターであるエネルギーと食料について自給率に決定的な違いがあり、さらにアメリカはこれらについて、安全保障にかかわる場で議論して政策を総合化しているという状況があります。

- (2) アメリカは安全保障や環境対策など、先のことを考えて意味があるところに力を注いでいる。再処理技術に関しても必要であり重要だということで進めているが、日本では、アメリカが再処理技術の開発を進めているのは近々のことを考えてのことと思っている。しかし、実はそうではなくて、これはかなり先を考えてやっていると思うのが正しいと思うが、この点はどのようにお考えですか。

[回答]

そうだと思います。アメリカの R & D 予算は、安全保障という観点から優先順位（資金投入）が決まる。そして、それを大きく促進するようなお金の流れができて、その分野の R & D が進む。アメリカはこのような流れをエネルギーの分野でも作ろうとしており、結果として、アメリカが（世界の中で）1 歩も 2 歩も前に出ているという状況になってしまうということだと思ふ。

(3) 核燃料サイクルの問題は一度、時間を置いてを再考してみるべきということでしたが、どのくらいの期間、時間を置くことをお考えですか。

[回答]

5年間ぐらいを考えています。その間に、世界の例えば水素、分散型エネルギーなどの動きなどを総括して、この国の体制を総合エネルギー戦略という形で再構築すべきと考えています。そして戦略上の優先順位を決め、それぞれの分野における優先度の高い方向へ資源を投入できるような体制を整えるべきです。

(4) エネルギー供給における絶妙のバランスということですが、今後こういう状態が何年ぐらい続くとお考えですか。

[回答]

決して戦略性のあるシナリオとは思えませんが、この絶妙のバランスというのは今後10年ぐらいのことで、水素などはまだそれほど視界に入れていない状況での話です。

(5) もう一度、原子力研究者・技術者の層を厚くする妙案について、どのようにお考えですか。

[回答]

かつてこの分野に最も優秀な若い人たちが挑戦していたのは、国が強い意志を持って立ち向かおうとしていたからです。つまり、国家の強いエネルギー戦略に関する強い意思というものを確立し、原子力という分野に立ち向かっている人たちに名誉と誇りを取り戻させないといけない。

(6) 日本の地理的特性(エネルギーの消費量、EUのように送電線がつながっていて融通できる国とは違う)や資源が無いこと、環境への配慮の必要性、安定供給と経済性の問題などを踏まえると、日本はやはり原子力依存型にならざるを得ないということですか。仮に、地理的特性が違ったり、資源があれば原子力発電を選択しないということはありませんか。それとも、そうであっても、やはり原子力発電を選択すべきとお考えですか。

[回答]

日本は、核装備こそしないが原子力についての技術基盤だけは世界のトップクラス

の国であり、単に平和を望んでいるだけの国ではないということを理念として主張し続けたいといけな。しかし、日本はエネルギーの外部依存が高いということが経済の不安定材料として絶えず横たわっている。そういう中で国家意思として原子力も的確に位置づけ、核燃料サイクルの問題も位置づけて、日本の総合安全保障戦略を固め直すべきではないかと思う。また、総合安全保障の議論はエネルギーだけの話ではなく、為替政策、食料もすべて束なったものである必要があると思う。

- (7) 現在、原子力開発が非常に活発なのは世界中でアジアだけであり、日本は原子力開発の技術協力面でアジアと歩調を合わせてやっていく状況にあると考えているが、日本が特にアジア近隣諸国から核武装を狙っているのではないかと疑われた場合の説得力ある反論をどのようにお考えですか。

[回答]

日本に、アジアの原子力の平和利用の技術を蓄積し、原子力の専門家のコミュニケーションを深め相互理解を促す国際機関を作ることを提言することだと思います。そうすることが、日本がそういう野心を持っているのではなく、本気でアジアの原発の安全性を高めてイニシアチブをとっていきたいと思っているということを示せる最も説得力のある提言であり、行動だと思います。

- (8) 原子力の有用性を語る場合に非常に大事なことですが、1973年の石油危機のような事態が今後やってくるようなリスクはあるのでしょうか。

[回答]

石油の需給については楽観視してよいと思います。石油供給力から見ると、例えば今後10年間に需給ギャップが生じるような状況ではない。ただし、価格面など別の要素によって揺さぶられる危うい構造の中にあります。

- (9) 日本は電力を自由化したわけですが、自由化について、エネルギーセキュリティ観点からと、国策として適切なのかという観点から先生のお考えをお聞かせください。

[回答]

自由化は、節度をしっかりしてシステムとして構築していかなければ、全体の需給も考えず目先の利害でエネルギーの需給が揺さぶられる構造に近づいてしまう。要するにマネーゲームのための電力になってしまう。例えば米国ペンシルバニアでは、

電力のサプライソースに選択肢を持たせ、割高でも環境に優しいエネルギーだけ使いたいという人に、そういう電力を提供するという選択肢を用意した。そういう自由化には意味があると思う。

(10) 極めて大量の情報を精緻に分析した結果として、しかもそれがある種の範囲で共有されないと、戦略意思として成立しないわけですが、そういう戦略を考える仕組みについてどうお考えですか。

[回答]

この国の経済力に鑑みて、まったく欠落しているのがそういう戦略意思を持ったシンクタンクを育てていないということです。この国に情報力とか研究開発力に関する情報をしっかり束ねて、政策意思を持っているところがあるのか。つまり、日本の弱点は、戦略意思を持ったシンクタンクを持っていないことと、国際情報チャンネルとしての本格的な通信社を持っていないことです。だから、今から作れということではないが、そういう問題意識に立ち、国としての全体の情報力を高める仕組みを持たなければ、現在の経済基盤を維持していくということにはできないでしょう。